

中川雅彦編「朝鮮社会主義経済の現在」情勢分析ノート 11

アジア経済研究所 2009年3月23日刊を読む

対外経済政策の変化と貿易および投資の展望 朴 在勲

1. 朝鮮は、対外経済関係を閉ざす政策をとったことはなく、国際政治経済状況が激動する中でそれなりに柔軟な対外経済政策をとってきたが、冷戦期の対外経済活動は結果的に社会主義諸国との関係に限られてしまっていた。国際社会主義市場の崩壊後、経済特区を設置するなどの政策転換を図ったが、対外経済活動が大きく拡大することはなく、自力で水害などの経済的困難に立ち向かわねばならなくなった。

2. 朝鮮は自力での回復がある程度成功を収め、とくに、核実験の実施によって国防上の問題に一定のめどがついたとの判断の下、これから経済建設に力を集中し、外国との正常な経済交流確立の突破口が開くことができるようになったと判断している。経済担当者は慎重ながらも今一度対外経済政策をしっかりと実行に移す機会が巡ってきたという認識を持っている。

こんにちの対外経済政策の中心は貿易の多角化・多様化・合併・合作事業の推進を通じた先端技術導入、設備更新にある。実際の対外経済活動においてそれらが実行に移されているということは、貿易については、核実験後も対外貿易の総額が拡大していること、輸出品目に多様化の動きが見られること、貿易相手先が広がっていることから確認することができる。投資についても、核実験後も中国や EU 諸国からの投資による合併事業などが引き続き進められている。

3. アメリカによる「対敵国通商法」および「テロ支援国家」指定解除は、それ自体の持つ意味よりも、朝鮮をとりまく経済的な様々な障壁が取り除かれるための大きな一歩として重要である。この流れが定着すれば、朝鮮の対外経済活動は量的にも地理的にもさらに拡大することは間違いない。

[コメント]

様々な問題はあるにせよこの国にとってもグローバル化した現代社会では国民生活の向上とそれを支える国の経済の成長のために FDI (Foreign Direct Investment 外国資本の体内直接投資) と貿易の促進は必要不可欠である。北朝鮮も例外ではない。大きな課題をどのように克服したらよいか。冷静になって考えたい。

- 2009年7月15日林明夫記 -